

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○ 現状通り		90.0%	87.9%
し尿収集	○ 現状通り		95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 現状通り		28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	46.7%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

コスト増が見込まれるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	11	3	27.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	63.9%	39.2%
競技場 (野球場、フットコート等)	36	30	83.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		67.3%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (温泉浴場、湯の宿等)	0	0			0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	28	27	96.4%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		32.3%	15.3%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	30.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	15.1%	19.8%
博物館 (自然史、民俗、歴史、科学等)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	市民課業務を担っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター等)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	安全な施設運営のための職員を常駐で配置する必要がある。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	安全な施設運営のための職員を常駐で配置する必要がある。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
16.7%	33.3%	
全国	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
35.5%	38.3%	

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
					令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。